

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方の改革を行う。						
	目標指標(R2)	ハローワーク等の照会による正社員就職人数	14,000人					
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	企業の持続・成長に必要な人材の確保		
事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費		担当課・担当	中小企業振興課 経営支援担当				
事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度	未定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	新たな商品・サービスの開発、販路開拓や生産性向上などの企業の成長戦略を具現化する「プロフェッショナル人材」のUIターンを促進させ、県内企業の「攻めの経営」への転換を後押しすることで、地域経済に新たな付加価値を創出し、本県への新たなひとの流れを生み出すことに寄与する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業を訪問し、経営者から人勢・経営等に係る相談を受け、プロ人材ニーズの掘り起こし</li> <li>・ 民間人材ビジネス事業者(人材紹介会社)との連携によるマッチング支援</li> <li>・ プロ人材採用後のフォローアップ</li> </ul> </li> <li>○ プロフェッショナル人材戦略協議会を開催し、金融機関や商工支援機関等との連携を強化</li> <li>○ 地域の中小企業の経営者向けセミナーを開催し、「攻めの経営」や「働き方改革」について啓発</li> <li>○ その他(全国研修への参加、ブロック会議への参加等)</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：各種支援機関と連携が可能で、広く県内全域の中小企業から求人ニーズを掘り起こすことができる機関の専門性活用するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	30,018	30,018					
	プロ人材戦略拠点フラグシップ事業	10,000	—					
	計	40,018	30,018		0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	25,009	14,912					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	15,009	15,106					
	計	40,018	30,018		0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	プロフェッショナル人材に関する企業からの相談延件数	活動実績	件	185	237			
		当初見込み	件	150	150	150	150	150
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	プロフェッショナル人材成約件数 (正社員就職件数14,000人に寄与する)	成果実績	件	38	70			
		目標値	件	10	10	10	10	10
		達成度	%	380.0	700.0			
関連事業	山形県プロフェッショナル人材助成事業費補助金							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

新たな商品・サービスの開発、販路開拓や生産性向上などの企業の成長戦略を具現化する「プロフェッショナル人材」のUIターンを促進させ、県内企業の「攻めの経営」への転換を後押しすることで、地域経済に新たな付加価値を創出し、本県への新たなひとの流れを生み出すことに寄与する。また、中核的人材などものづくり産業を担う人材やグローバル人材、労働需要に対応した人材など、本県産業の付加価値を高める人材を県内企業に就職させることで、正社員就職件数14,000人に寄与する。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業の人材ニーズを掘り起し、県内外のプロフェッショナル人材のマッチングを成立させている。</li> <li>・成約目標10件に対して、70件と大幅に達成しているほか、前年度の38件と比較しても大幅に伸びている。</li> <li>・採用されたプロフェッショナル人材は、県内中小企業で活躍しているため、リピーターが増えてきている。</li> </ul>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約目標10件に対して、70件と大幅に達成しているほか、前年度の38件と比較しても大幅に伸びている。</li> <li>・委託先である企業振興公社には、約1,500社の「やまがた企業情報データベース」と県内全域の中小企業の経営状況や人材ニーズを有していたため、相談企業先を確保できた。</li> <li>・金融機関や商工支援機関からの情報収集に努め、企業診断等における外注費に頼らず、事業を遂行している。</li> </ul>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の成長実現のために、プロフェッショナル人材のニーズを掘り起こし、マッチングし、更に採用後のフォローアップができる組織はない。</li> </ul>
今改善の点課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約実績のある企業の訪問等により、リピーター企業の確保を図るほか、金融機関からの確度の高い案件の紹介等により成約実績の増加を図っていく。</li> <li>・人材紹介会社材紹介会社各社との連携を図るため月数回程度に協議を行う。</li> <li>・「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」や「山形県事業承継ネットワーク」等との連携を進め、あらゆる機会においてPRを図っていく。</li> </ul>		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない